

2020年度中間期の事業の概況（単体）

（2020年4月1日～2020年9月30日）

金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大で景気が大幅に下押しされ、厳しい状況となりましたが、新型コロナウイルス感染者の増勢鈍化や各種施策の効果などから経済活動が徐々に回復傾向を示し、一部には持ち直しの動きがみられました。一方、海外経済も欧米や中国などでは依然として厳しい状況にありましたが、経済活動の再開が段階的に進められたため、全体的には改善の動

きがみられました。

金融情勢については、新型コロナウイルス感染症の影響などを背景に、欧米・中国の中央銀行における金融緩和を強化する動きが続きました。国内では日本銀行による超金融緩和措置が継続され、当中間期末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.0%台、ドル円相場は105円台、日経平均株価は23,100円台となりました。

事業の経過及び成果

●営業店舗等

営業店舗については、新設・廃止ともになく、店舗数は44か店と変動ありません。店舗外現金自動設備については、1か所廃止し、33か所37台となりました。

●預金・譲渡性預金

預金は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて法人預金も増加したことから、中間期末残高は前年同期末比742億円増加の7,669億円となりました。一方、譲渡性預金は前年同期末比58億円増加の228億円となりました。

●貸出金

貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業向けの貸出金が増加したことから、中間期末残高は前年同期末比384億円増加の5,338億円となりました。

●有価証券

有価証券は、預金による資金調達が好調に推移したことから、国債や地方債などの債券を中心に投資を行い、中間期末残高は前年同期末比320億円増加の2,180億円となりました。

なお、その他有価証券の評価差額は、その他の証券の評価差損が増加したことなどから、前年同期末比35億90百万円減少の10億72百万円の評価益となりました。

●損益状況

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息の増加により資金運用収益が増加したものの、有価証券の売却益が減少したことなどから、前年同期比12億93百万円減収の55億12百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同期比10億2百万円減少の50億32百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比2億91百万円減益の4億80百万円となりました。中間純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前年同期比98百万円減益の4億45百万円となりました。

●自己資本比率

2020年9月期末の自己資本比率は、前期末比0.28ポイント上昇の7.48%となり、最低所要自己資本比率（国内基準）の4%を十分に上回る水準を維持しています。また、資本金や利益剰余金などの普通株式に係る株主資本の額が自己資本の額のほとんどを占めており、質の高さを維持しています。